

2022 年 7月 20日

各 位

株式会社三井住友銀行

SMBCCN におけるサステナビリティ・リンク・シンジケートローンの取扱開始および 吉致汽車金融有限公司との契約締結について

株式会社三井住友銀行(頭取 CEO: 髙島 誠、以下「三井住友銀行」)は、中国現地法人である三井住友銀行(中国)有限公司(社長: 垣内 隆、以下「SMBCCN」)において、お客さまの ESG/SDGs への取組サポートを目的として、中国市場にてサステナビリティ・リンク・シンジケートローンの取扱を開始しました。

この度第一号として、吉利汽車集団傘下のオートファイナンス会社である吉致汽車金融有限公司(以下「Genius AFC」)と、2022年7月19日付でサステナビリティ・リンク・シンジケートローン契約を締結しました。当行は、単独サステナビリティ・コーディネーター(※1)、リードアレンジャー、ブックランナー、エージェントとしてGenius AFCより指定を受け、本件を組成しました。

サステナビリティ・リンク・ローン(以下「SLL」)は、借り手の ESG 戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下「SPTs」)を設定し、貸出条件と SPTs に対する借手のパフォーマンスとを連携させ、SPTs 達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動及び経済成長を促進し、支援することを目指すものです。本件では SPTs 達成への動機付けとして、SPTs 達成時に貸出条件が優遇される設定となっております。

Genius AFC は、当社の本業である金融業の発展と、吉利汽車集団が重視する ESG (環境 (Environment)・社会的責任 (Social)・企業統治 (Governance)) 関連の取組への貢献を両立すべく、当社本業に深く関連し、且つ野心的な目標設定として、新エネルギー車宛のローン金額や従業員のケアなどを本件の SPTs として掲げました。SPTs を当社の資金調達戦略に取り入れたことは、吉利汽車集団全体での新エネルギー車の開発・販売の積極的な推進、サステナブルな社会の達成に向けた強いコミットメントを示しています。

尚、本件は、Loan Market Association (LMA (※2))、Loan Syndications Trading Association (LSTA (※3))及びAsia Pacific Loan Market Association (APLMA (※4))が公表する国際的な指針「サステナビリティ・リンク・ローン原則 (Sustainability Linked Loan Principles)」に基づき、外部認証機関である香港品質保証局 (HKQAA (※5))よりセカンド・パーティー・オピニオンを取得しております。KPI・SPTs の設定の妥当性、毎期の達成状況の判定の妥当性についても、HKQAA より SLL 原則に基づいた検証を実施した上で運営してまいります。

三井住友銀行及び SMBCCN では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会及び市場の形成に積極的に貢献してまいります。

(※1) サステナビリティ・コーディネーター

サステナビリティ・リンク・ローン組成・設計にあたって、借り手の SPTs 設定やフレーム ワーク策定等の支援を行う機関。

(*2) Loan Market Association (LMA)

ロンドンを本部とし、1996年に設立されました。ヨーロッパ、中東、アフリカ地域のローン市場の拡大等を推進することを目的とし、SLL原則等を制定・公表しています。65ヵ国以上の約750の金融機関が加盟しており、三井住友銀行も加盟しています。

(*3) Loan Syndications and Trading Association (LSTA)

ニューヨークに本社を置く米国のローン業界団体 LSTA は、1995 年以来、米国のシンジケートローン市場の提唱を牽引しており、全てのローン市場参加者間の協力と調整、公正で公平な市場原則を促進し、企業ローンのアセットに対する投資化の信頼に努めています。 三井住友銀行も加盟しています。

(**4) Asia Pacific Loan Market Association (APLMA)

香港に本社を置き、1998年に設立された APLMA は、アジア太平洋地域シンジケートローン市場で活動する機関を代表する非営利業界団体です。三井住友銀行も加盟しています。

(※5) 香港品質保証局 (HKQAA)

1989年、香港政府によって設立された非営利公的機関で、経営パフォーマンスの向上に向けた各種支援を実施しています。国際的な先進経営知識の導入に加え、市場・社会のニーズに応じ、業界水準の向上と持続的発展を促進すべく、先進的で多様な専門サービスを積極的に展開しています。

以上